

第54期 決算公告

2021年3月5日

東京都港区芝公園一丁目2番9号
エヌエス環境株式会社
代表取締役 須磨 重孝

貸借対照表

(2020年12月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	4,000,019	流動負債	783,474
現金及び預金	1,719,084	業務未払金	103,218
受取手形	34,336	リース債務	54,391
完成業務未収入金	2,156,420	未払金	48,862
未成業務支出金	69,514	未払費用	150,114
貯蔵品	12,484	未払法人税等	156,284
前払費用	4,699	未払消費税等	126,877
その他	3,609	未成業務受入金	28,360
貸倒引当金	△130	預り金	89,630
固定資産	1,683,185	賞与引当金	22,159
有形固定資産	1,543,522	その他	3,573
建物	629,693	固定負債	242,652
構築物	11,410	リース債務	83,483
機械及び装置	4,595	長期未払金	86,360
車両運搬具	1,128	退職給付引当金	72,808
工具、器具及び備品	40,331		
土地	719,821		
リース資産	136,539	負債合計	1,026,126
無形固定資産	14,099	(純資産の部)	
電話加入権	7,352	株主資本	4,657,078
施設利用権	1,008	資本金	396,200
ソフトウェア	5,739	資本剰余金	350,105
投資その他の資産	125,563	資本準備金	350,105
投資有価証券	0	利益剰余金	3,910,773
出資金	1,078	利益準備金	37,893
長期貸付金	-	その他利益剰余金	3,872,880
破産更生債権等	351,044	別途積立金	3,353,000
長期前払費用	225	繰越利益剰余金	519,880
差入保証金	49,464	評価・換算差額等	-
繰延税金資産	74,795	その他有価証券評価差額金	-
貸倒引当金	△351,044		
		純資産合計	4,657,078
資産合計	5,683,205	負債純資産合計	5,683,205

損益計算書

(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

(単位：千円)

科 目	金 額
売 上 高	5,368,013
売 上 原 価	3,345,728
売 上 総 利 益	2,022,285
販売費・一般管理費	1,334,816
営 業 利 益	687,468
営 業 外 収 益	52,470
営 業 外 費 用	2,012
経 常 利 益	737,926
特 別 利 益	8,575
特 別 損 失	1,067
税 引 前 当 期 利 益	745,434
法人税・住民税及び事業税	237,994
法人税等調整額	4,625
当 期 純 利 益	502,814

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

1) その他有価証券

- ・時価（市場価格）のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。
- ・時価（市場価格）のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。

2) たな卸資産

- ・未成業務支出金 個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。
- ・貯蔵品 最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

- 1) 有形固定資産
(リース資産を除く)
- 定率法(ただし、建物及び平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備並びに構築物については定額法)を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。
- | | |
|-----------|-------|
| 建物 | 2～52年 |
| 機械及び装置 | 5～8年 |
| 工具、器具及び備品 | 2～20年 |
- 2) 無形固定資産
(リース資産を除く)
- 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。
- 3) リース資産
- 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年9月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 引当金の計上基準

- 1) 貸倒引当金
- 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- 2) 賞与引当金
- 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。
- 3) 退職給付引当金
- 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。なお、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

(4) 収益及び費用の計上基準

完成業務高及び完成業務原価の計上基準

- 1) 当事業年度末までの進捗部分について成果の現実性が認められる業務
進行基準(業務の進捗率の見積りは原価比例法)
- 2) その他の業務
完了基準

(5) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産及び担保に係る債務

- 1) 担保に供している資産
該当事項はありません。
- 2) 担保に係る債務
該当事項はありません。

(2) 有形固定資産の減価償却累計額

2,266,947千円

(3) 期末日満期手形の会計処理

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

(4) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務（区分表示したものを除く）

短期金銭債権	18,489千円
短期金銭債務	4,346千円

3. 関連当事者との取引に関する注記

親会社及び法人主要株主等

(単位：千円)

種類	会社等の 名称	所在地	資本金又は 出資金	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合
親会社	応用地質株式会社	東京都千代田区	16,174,600	地質調査等建設コン サルタント 計測機器の製造販売	被所有割合 直接100.0%

関連当事者との関係		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
役員の 兼任等	事業上の関係				
兼任1名	環境関連業務 の請負	業務の請負	129,256	業務未収入金	18,466
		クラウドサービス利用料等	3,656	未成業務受入金	-
		家賃の支払	9,801	未払金	22

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

- ① 環境関連業務の請負については、個別に見積書を提出し価格交渉の上、決定しております。
- ② 事務所の賃貸については、近隣の取引実勢に基づいて決定しております。
- ③ 資金の借入時の利率については、市場金利を勘案して決定されております。

4. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額	1,196円89銭
(2) 1株当たり当期純利益	129円23銭

5. 重要な後発事象に関する注記

特記すべき事項はありません。

6. その他の注記

記載金額は千円未満を切捨てて表示しております。